

〈2026年1月～2月実施〉

生命保険大学課程「企業向け保険商品とコンサルティング」 試験問題【フォームA】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任を負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 法人の種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 会社は、法人のひとつであり営利活動を行い、得た利益を経営者に分配することを目的とする社団または財団である。

イ. 合資会社は、「無限責任社員」のみで構成された会社である。

ウ. 合同会社は、構成員間の事項については原則として自由に決定することができる会社でありながら、「有限責任社員」のみで構成される。

エ. 合名会社は、「無限責任社員」と「有限責任社員」とで構成された会社である。

[2] 株主の権利・義務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 株主の権利のうち、「共益権」とは、「会社から直接に経済的利益を受ける権利」のことである。

イ. 株式会社における出資義務は、株式引受人等の義務である。会社設立後は、株主となった者は何らの義務も責任も負わないのが原則である。

ウ. 譲渡制限株式会社における譲渡制限株式の譲渡の承認は、取締役会設置の有無にかかわらず、原則として株主総会が行う。

エ. 株式譲渡の制限について定款で定める場合、すべての株式ではなく、一部の種類株式についてのみ譲渡を制限することを定めることはできない。

〔 3 〕 株式会社の機関

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 会社法では、株式会社の機関として、株主総会、種類株主総会、取締役会等を定めており、代表執行役や執行役も株式会社の機関に含まれる。

イ. 会社法、会社法施行規則、法人税法において、「役員」とよばれる機関の範囲は同一である。

ウ. 会社法において定められている株式会社の機関のうち、取締役、監査役および執行役は会社法上「役員」とよばれる。

エ. 取締役の主な役割は、取締役会設置会社である場合とない場合とにかかわらず同一である。

〔 4 〕 支配関係による親会社・子会社の分類等

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 会社法では、他の会社がその経営を支配している会社等を「親会社」と定めている。

イ. 金融商品取引法における「親会社」は、直接、間接、名義を問わず、有価証券報告書を提出しなければならない会社の議決権の3分の1以上を所有しているかどうかを基準となる。

ウ. 金融商品取引法は、有価証券報告書を提出しなければならない会社（提出親会社）の子会社は、「子会社等状況報告書」を提出しなければならないと定めている。

エ. 法人税法では、グループ通算制度を適用するためには、親法人と子法人の間に完全支配関係が必要とされ、この完全支配関係は、一方の法人が他方の法人の発行済株式等の全部を直接または間接に保有する関係とされている。

〔 5 〕 財務諸表分析の基礎知識

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 企業のある一定時点（通常は企業の事業年度の期末）での財政状態を示すものが貸借対照表で、「P/L（ピーエル）」と略される。

イ. 貸借対照表の「純資産の部」は資産と負債の差額を示しており、株主資本、評価・換算差額等および新株予約権の3つに区分される。

ウ. 企業の一定の期間（通常1年間）の経営成績を示すものが損益計算書で、「B/S（ビーエス）」と略される。

エ. 会社法の施行に伴い配当等の剰余金の配当がいつでもできることになったため、貸借対照表だけで、株主資本の変動を表示することができるようになった。

〔 6 〕 経営者の死亡リスクに対する必要保障額の考え方

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 経営者が万一死亡したときに必要な資金を確保する目的で、事業保険（経営者保険・役員保険）が活用される。必要な保障額は、債務の額、後継者育成の有無、従業員数、経営者の報酬額、役員在任年数等により異なる。

イ. 経営者が万一死亡したときに必要となる事業保障資金は、一般に次の計算式で算出される。
事業保障資金＝短期債務額＋役員年間報酬総額

ウ. 役員退職慰労金は、法人税法上は、退職金としての適正額を超えても全額を損金算入することが認められている。

エ. 企業の役員が死亡し、遺族に対して死亡退職金のほかに弔慰金等が支払われるとき、業務上死亡の場合は相続税法上、報酬月額1年分までは弔慰金等とし、それを超える部分に相当する金額は退職手当金等に該当する。

[7] 養老保険を活用した福利厚生プランの内容と留意点

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約者・満期保険金受取人を企業、死亡保険金受取人を従業員の遺族とし、原則、被保険者は従業員の全員とする契約形態の養老保険を活用した福利厚生プランでは、企業が支払う保険料全額の損金算入の経理処理が認められる。

イ. 福利厚生プランの1人当たりの保険金額は、すでに準備している他の制度からの予定支給額にかかわらず、従業員の退職金規程における予定退職金額とする。

ウ. 企業が、従業員を被保険者として保険契約を締結する場合、加入に際しては従業員の同意（または不同意）を書面でとる必要がある。

エ. 保険期間については、公平な条件とするため、5年や10年などの保険期間で「年」満期とし、定年にかかわらず全員一律が望ましい。

[8] 総合福祉団体定期保険の税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 企業が受け取った保険金を規程に基づいて死亡退職金として従業員・役員の遺族に支払った場合、従業員・役員の遺族の「みなし相続財産」として相続税の課税対象となる。

イ. 企業が負担する保険料は損金算入できるが、特約保険料は損金算入することはできない。

ウ. 配当金を企業が受け取った場合、当該契約の配当金の支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の翌事業年度の益金に算入する。

エ. 従業員・役員が直接受け取った高度障害保険金は、贈与税の課税対象となる。

[9] 財形貯蓄制度に利用される保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 財形貯蓄制度に利用される保険（勤労者財産形成貯蓄積立保険、財形住宅貯蓄積立保険、財形年金積立保険）は、貯蓄保険のひとつで「個人保険」であり、財形貯蓄専用の保険である。

イ. 財形貯蓄制度に利用される保険では、積立期間中および据置期間中の予定利率は、一般的な個人保険商品と同様、変更されることはない。

ウ. 財形貯蓄制度に利用される保険は、一般生命保険料控除の対象になる。

エ. 財形年金積立保険で、年金支払開始日以後に受け取る年金は、雑所得として所得税の課税対象となる。

[10] 確定拠出年金の給付

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金の給付の手続きは、加入者からの申請に基づいて「資産管理機関」が受給資格を確認し、その通知に基づいて企業型は「運営管理機関」から、個人型は「国民年金基金連合会」から給付される。

イ. 確定拠出年金の給付は、原則として老齢給付金および障害給付金の2つの形態に限られる。

ウ. 確定拠出年金の老齢給付金は基本的に年金で支給される。また、年金の一部または全部を一時金として受給することを規約に定めることはできない。

エ. 確定拠出年金の障害給付金は基本的には年金だが、規約に定めがあれば年金の一部または全部を一時金として受給することも可能である。

[11] 中小企業退職金共済制度(中退共)・特定退職金共済制度(特退共)

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 中退共の加入対象者は、中小企業の事業主に雇用されている従業員であるが、法人企業の役員も全員が加入できる。

イ. 中退共の掛金は、独立行政法人勤労者退職金共済機構が管理運営する。同機構の人件費・管理費等は掛金によってまかなわれており、その残額が退職金にあてられる。

ウ. 中退共の退職金支払いは、一時金だけであり、分割払いの制度はない。

エ. 特退共は、中退共、確定給付企業年金制度、厚生年金基金との重複加入が可能である。

[12] 国民年金基金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民年金基金は、自営業者等の国民年金の第3号被保険者を加入対象者とし、老齢基礎年金の上積み給付を行うことにより、自営業者等の国民年金が厚生年金保険と同じように「2階建て年金」になる制度である。

イ. 中途脱退により加入資格を喪失した場合、掛金を納めた期間に応じて脱退一時金の給付がある。

ウ. 国民年金基金への加入は口数制であり、掛金については月額100,000円が上限である。自営業者等の場合、確定拠出年金の掛金の上限は国民年金基金の掛金を含めて月額100,000円となっている。

エ. 加入者が拠出した掛金は、その全額が所得税・住民税の社会保険料控除の対象になる。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 株式会社の役員とその権限

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 代表取締役は社長1人であるとは限らず、会長や専務等も代表取締役になる場合がある。

イ. 代表取締役は、会社の代表権をもち、その行為は対外的に会社の行為として認められる。

ウ. 一人ひとりの取締役の社内で定められている権限を越えてなされた取引行為は、取引の相手方である第三者が「当該取締役には代表権またはその取引について代理権がある」と信じた場合でも、その第三者との間において有効とはならず、会社はその責任を負わない。

エ. 会社法において、会計参与は、公認会計士・税理士・監査法人・税理士法人のみが就任でき、取締役、執行役と共同して計算書類を作成・保存する。

[14] 法人設立時の公的資金融資と中小企業を対象とする金融機関

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 日本政策金融公庫の「新規開業ローン」は、一定の条件を満たせば、個人事業でも法人でも受けられる。

イ. 自治体の制度融資の仕組みは、都道府県・信用保証協会・指定金融機関の三者協調で、実際の融資は都道府県が行うが、融資を受けるためには、各地の信用保証協会または指定金融機関の保証が必要となる。

ウ. 日本政策金融公庫は、2008年（平成20年）に国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行を統合して設立された特殊会社である。

エ. 商工組合中央金庫は、預金の受入れ、国際為替、手形を通じた短期金融等、「幅広い総合金融サービス」を行っている。

[15] 民間金融機関

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 民間金融機関には、都市銀行、地方銀行等のほかに、主に中小企業を対象とするものとして、「信用金庫」「信用組合」がある。

イ. 銀行が株式会社組織をとり、信用金庫と信用組合はともに協同組織の金融機関であるが、いずれも営利を目的として設立されている。

ウ. 信用金庫は、信用金庫法に基づき、国民大衆のために金融の円滑を図り、その貯蓄の増強に資するために設立される。

エ. 信用組合は、組合員以外の預金（員外預金）が総預金額の20%以内に制限されている点で信用金庫と異なる。

[16] 会社の整理

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 事業保険等の既契約企業が、「会社の整理」を行わなければならない場合や、後継者がいないため現在の経営者が継続して事業を行うことができない場合に、事業の存続や既契約の継続等のアドバイスを行うことも生保FPとして重要である。

イ. 会社の譲渡には、「営業権の譲渡」と「株式の譲渡」の2つの方法がある。このうち「株式の譲渡」とは、会社の所有権ごと譲渡する方法である。

ウ. 「会社の清算」を行う場合で、融資による資金調達の際に会社が保有する資産が金融機関等に担保設定されている場合は、当該資産が優先的に担保債務に充当されるため、他の債権者に分配される資産や金額は少なくなる。

エ. 会社更生法による「会社更生手続き」により会社を再建する場合、債権者側が管財人を選任し、当該管財人が資産の管理と処分の責任をもって更生計画を作成する。

[17] 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険においては、契約は5年更新なので、5年ごとに、福利厚生規程の改定等に伴う保障額の見直しが可能である。

イ. 総合福祉団体定期保険では、実務上は、個々の被保険者については、診査を行わず、被保険者となる者全員について「保険契約者」による告知を求める。

ウ. 総合福祉団体定期保険では、保険金の受取人の選択により、年金払特約を付加することで、保険金の一時受取りに代えて、全額または一部を年金で受け取ることができる。

エ. 総合福祉団体定期保険では、生命保険会社は、保険契約者と協議して定めた契約日（ただし、第1回保険料または概算保険料を受領した日以降）から責任を負う。

[18] 団体定期保険（任意加入制）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 団体定期保険（任意加入制）では、個人ごとの保険金額は個人が自由に決めることができず、一定の範囲内での選択が認められるだけである。

イ. 退職者等、配偶者、子を被保険団体に含める場合には、その数は最低被保険者数には含めない。

ウ. 加入者数（被保険者数）は、最低被保険者数にかかわらず、加入有資格者の一定の加入率を下回らない人数以上であることが必要である。この加入率を「基準加入率B」と称し、45%となっている。

エ. 生命保険会社は疾病その他の事由によって正常に勤務または就業していない者を被保険者としないことができる。

[19] 団体就業不能保障保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 団体就業不能保障保険では、被保険者が、傷害または疾病を原因として、保険期間中に不支給期間を超えて所定の就業不能状態に該当したときに、「就業不能保険金」が支払われる。

イ. 団体就業不能保障保険の「就業不能状態」とは、傷害または疾病により、病院もしくは診療所への治療を目的とした入院または医師の指示による自宅療養をしており、かつ、協定書記載業務に全く従事できない状態をいう。

ウ. 団体就業不能保障保険（全員加入団体）において、保険契約者（法人）が払い込む保険料は、損金算入が認められない。

エ. 団体就業不能保障保険（全員加入団体）において、被保険者（本人）が生命保険会社から直接受け取る就業不能保険金は、全額非課税扱いが認められる。

[20] 財形制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 財形貯蓄制度を利用できるのは、勤労者のみである。勤労者とは、事業主に雇用されているすべての者をいい、事業主、法人の役員等は含まないが、いわゆる使用人兼務役員は勤労者とみなされる。

イ. 財形貯蓄制度に利用される保険は、事業主が勤労者の給与または賞与から保険料を引去りして払い込む事務が発生することから、事業主に対し生命保険会社から被保険者数に応じた事務手数料が支払われる。

ウ. 財形貯蓄制度に利用される保険は、契約締結後、保険期間の延長・短縮、保険料の増額・減額、保険料払込方法の変更等が一定の範囲内で行える。

エ. 財形貯蓄制度に利用される保険の被保険者が災害により死亡した場合、災害死亡保険金は、不慮の事故の発生または所定の感染症発病のときにおける払込保険料累計額の5倍相当額が積立配当金とともに支払われる。

[21] 退職金・年金の基礎知識

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 公的年金に対して、企業年金と個人年金等をあわせて私的年金とよぶ。

イ. 被用者を対象とする厚生年金保険においては、企業年金（確定給付企業年金・確定拠出年金や厚生年金基金等）が公的年金を補完する3階部分として位置付けられる。

ウ. 低金利や株式相場の低迷により、資産運用実績が企業年金制度の財政において必要である予定利率を下回った場合、掛金の引上げや給付金の引下げといった事態を招く。

エ. 現在の会計基準では、退職金の積立不足額を退職給付引当金として損益計算書に計上する。また、1年間に積み立てるべき金額（退職給付費用）を営業費用として計上しなければならない。

[22] 確定給付企業年金

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 確定給付企業年金制度には、母体企業とは別の法人格をもった企業年金基金が制度を運営する「基金型企業年金（企業年金基金）」と、企業が制度を運営する「規約型企業年金」の2つがある。

イ. 基金型企業年金は、企業年金基金の設立につき金融庁長官の認可を受ける必要があり、規約型企業年金は、その規約について金融庁長官の承認を得る必要がある。

ウ. 確定給付企業年金の給付には4つの形態があり、老齢給付金、脱退一時金は強制付加であるが、遺族給付金、障害給付金は任意付加である。

エ. 企業年金基金または事業主は、毎年、事業年度末決算時に「継続基準」「非継続基準」による財政検証を実施しなければならない。

[23] 確定給付企業年金の課税関係

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 確定給付企業年金の加入者が老齢給付金を一時金で受け取った場合、一時所得として所得税の課税対象となる。

イ. 確定給付企業年金の加入者が老齢給付金を年金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となる。

ウ. 確定給付企業年金の加入者の遺族が遺族給付金を受け取った場合、相続税の課税対象となる。

エ. 確定給付企業年金で、加入者個人が支払った掛金は、個人の所得控除の対象となる。

[24] 確定拠出年金の運用対象商品

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金の運用商品は、時価評価が可能で流動性に富むことが要求される。具体的には、個別株式、個別社債、動産、不動産、商品先物についても組入れができる。

イ. 利率保証型積立生命保険とは、あらかじめ定めた一定期間、一定の利率を保証する商品で、保証（予定）利率は金利情勢に応じて毎月設定され、当月中に払い込まれた掛金に適用される。

ウ. 利率保証型積立生命保険は、一般に、他の運用商品への預替え（スイッチング）等で、設定された運用期間の満期前に解約した場合、その時点の市場金利等の水準によっては、解約控除が課せられることがある。

エ. 特別勘定団体年金保険（変額年金保険）とは、払い込まれた保険料を株式・投資信託等に投資し、運用実績に応じて積立金の変動する商品である。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

【事業承継時期の企業への提案】

文中の空欄 [25] ~ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

日本の企業の多くは [25] 会社である。[25] 会社の事業承継の問題点は、会社の保有資産がそのまま自社株に影響することであり、同時にオーナー経営者自身の個人資産が深く会社に関与していることである。事業承継を円滑にするために、自社株や相続に関する対策も提案できる。

(1) 自己株式の買取資金準備対策

経営者が所有する自社株は、相続人(後継者など)に多額の相続税がかかる可能性がある。相続税支払いのために売却しようにも、簡単には売却できない。しかし「[26] の解禁」により、会社が相続人の所有する自社株を買い取ることによって、相続人はその売却代金で相続税を支払うことが容易にできるようになった。

(2) 自己株式買取資金と生命保険の活用

自己株式の買取資金は「[27] 相当」という条件が付けられている。そこで、経営者を被保険者とする会社契約の生命保険に加入することによって、経営者死亡時に会社が死亡保険金を受け取ることで利益を出すことが可能となり、[27] 相当であれば、自己株式を買い取ることができる。

(3) 納税資金対策

自社株評価額を含めて経営者の相続財産をすべて残すために、生命保険を活用する。少なくとも、「[28] 万円× [29] の数」の死亡保険金の非課税限度額の範囲内で個人契約に加入しておく。[29] が非課税

限度額の範囲内で受け取った死亡保険金は、相続財産に加算されないため、現金を非課税限度額の範囲内の死亡保険金に変えることによって、相続税の課税価額が減少する効果もある対策である。

語群

ア. 法定相続人

イ. 剰余金分配可能額

ウ. 保険金受取人

エ. 500

オ. 600

カ. 合名

キ. 益金算入額

ク. 金庫株

ケ. 同族

コ. 銀行窓販

【団体信用生命保険】

文中の空欄 [30] ～ [34] に入る最も適切なものを選んでください。

団体信用生命保険（略称「団信」）は、銀行、割賦販売会社等の [30] が行うローン・割賦販売などに関連して、債権者である [30]（または当該債務に関して債務保証を行う信用保証機関）が保険契約者および保険金受取人となり、債務者等を被保険者とし、[31] を保険金額とする契約である。

債務完済前に債務者等（被保険者）が死亡または所定の高度障害になった場合は、[31] に相当する金額を債権者（保険金受取人）である [30] 等に保険金として支払う仕組みである。

被保険団体は次の要件を満たすことにより契約締結できる。

- (1) 保険契約締結後1年以内に被保険者数が [32] 人以上になること、かつ毎年の契約応当日にも [32] 人以上であること。
- (2) 被保険者たる資格を有する者全員が加入すること。ただし、保険料の全部または一部を被保険者が負担する場合には、加入率が50%以上であれば契約締結できる。

各被保険者の保険期間は、被保険者の [33] を限度として保険契約者との協議により、各生命保険会社の取扱基準により定める。

なお、団体信用生命保険における死亡保険金は、被保険者の遺族にとっては、「みなし相続財産」と [34]。

語群

ア. 未返済債務額

イ. なる

ウ. 50

エ. 信用供与機関

オ. 代理店

カ. 10

キ. ならない

ク. 再調達価額

ケ. 債務償還期間（据置期間を含む）

コ. 勤続可能期間（再雇用期間を含む）

【キャッシュバランスプラン】

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

キャッシュバランスプランは、2002年（平成14年）に施行された確定給付企業年金法によって新たに認められた年金制度で、従来の確定給付型の企業年金と確定拠出年金の両方の特徴をもつ制度である。したがって、

【 35 】型年金、混合型年金ともよばれる。

(1) 掛金

年金数理計算により算定した掛金を企業が拠出する。制度上、加入者【 36 】。

(2) 給付

給付は指標（【 37 】等）に応じて変動する。指標利率分は【 38 】が保証する。

(3) 運用

運用は【 38 】が責任を負う。

(4) 資産残高

企業が従業員持分を個別に管理し、【 39 】（仮想口座）がある。

語群

ア. は拠出できない

イ. も拠出できる

ウ. 暗号資産

エ. マッチング

オ. 企業

カ. 受託機関

キ. 経済成長率

ク. 国債の利回り

ケ. ハイブリッド

コ. 個人口座

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 株式会社の機関

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

株式会社の機関は、「株主グループ」「経営グループ」「監視グループ」の大きく3つに分けられる。株主総会が「株主グループ」であり、取締役は「経営グループ」、監査役は「監視グループ」となる。

[41] 株式の発行

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

会社法の施行により事業承継対策として種類株式の有効活用を可能にする規定が拡充され、現在、日本で発行されている株式の大部分は、種類株式となった。

[42] 資産規模による企業の分類

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

会社法における大会社は、①最終事業年度に係る貸借対照表に資本金として計上した額が1億円以上であること、②最終事業年度に係る貸借対照表の負債の部に計上した額の合計額が100億円以上であること、の2つの要件のいずれにも該当する会社である。

[43] 株主資本等変動計算書

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

会社法では、公開会社でない株式会社については株主資本等変動計算書の作成を義務付けてはいない。

[44] 総合福祉団体定期保険における被保険団体の要件

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険加入を主たる目的として設立された団体は、総合福祉団体定期保険の被保険団体にはなれない。

正

誤

[45] 団体定期保険（任意加入制）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

団体定期保険（任意加入制）では、契約の募集および締結（更新を含む）に際しては、一般に概算保険料を用いる。概算保険料を用いる場合は、契約締結後速やかに（遅くとも3カ月以内）精算を行わなければならない。

正

誤

[46] 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）に家族特約を付加することにより、被保険者の範囲に配偶者・子および直系尊属を含めることができる。

正

誤

[47] 厚生年金基金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

2014年（平成26年）4月1日以降新規の厚生年金基金の設立はできなくなり、既存の基金についても代行返上して確定給付企業年金に移行するか解散するかが促された。

正

誤

[48] 確定給付企業年金の積立金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

企業年金基金または事業主が生命保険会社との生命保険契約により積立金の管理および運用を行う場合、積立金はすべて一般勘定で運用され、特別勘定で運用することはできない。

正

誤

[49] 特定退職金共済制度

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

特定退職金共済制度には、法人の役員は加入できない（ただし、使用人兼務役員を除く）。

正

誤

